

令和2年3月6日「石油コンビナート等石油化学関連事業所における災害の防止に向けた取り組みについて」を发出、石油コンビナート等石油化学関係3団体に対し、
1. 事故について 2. リスクアセスメントの実施について 3. 人材の確保について 4. 南海トラフ対策について 5. 災害対応訓練について 各項目について要請を行った。

3団体の回答

石油連盟

○事故防止の取り組み

- ・「産業保安に関する自主行動計画」に則り、業界内で事故事例の水平展開活動(事故情報の2段階(速報・確報)情報共有)を行っている。今回の要請文发出後は、事故事例47件を水平展開し、各社に迅速かつ詳細な情報共有を行っている。
- ・毎年1月に事故情報説明会を開催。アンケートを各社に取り、発災会社より原因・再発防止策を含む詳細情報の説明を業界全体からの参加者に行ってもらい質疑応答・討論を行い、事故情報を各社にフィードバックしている。前年度はJXTGエネルギー(当時)、東亜石油の2社の強度レベル1事例を選定した。

○リスクアセスメントの実施

- ・毎年1月に安全管理活動連絡会を開催。各社の安全管理活動の報告や外部講師を招いての講義など、さまざまなスタイルで開催しており、会員各社の保安教育に資する活動を行っている。
2019年度は多様化する自然災害リスクについてのテーマで講演を行った。
- ・日本化学工業協会、石油化学工業会、石油連盟の共催により、将来の安全を理解できる経営者・管理者の育成、幅広い視野を持った安全の専門家育成を目的として、三団体会員を対象に官・学・産の講師による講座を開催。各社の保安人材の育成を支援している。2019年度は各地で計16回開催。



○方針

要請が行われた項目のうち、当協会の「産業に関する保安行動計画」(毎年更新)において、本年の計画に反映可能な項目(下記に記載するもの)については本年の計画に前倒しで反映させ、更に来年の行動計画にはすべて反映させるべく取り組みを進める。

○事故防止の取り組み

「原因の分析と事故を減らすための対策検討」並びに「原因調査及び(類似災害)再発防止策についての共有化」として、保安事故、労災ともに各社の事故情報を会員全社間で共有化し、更に加えて専属WG(保安事故、労災で個別)で1件1件を詳細に解析、原因分析や対策の妥当性、事故低減のための教訓を抽出して協会内で周知共有化。

○リスクアセスメントの実施

「リスクアセスメントの充実と実施する上での課題への対策検討」として、①「リスクアセスメント充実化」の工夫(社内専門家の参画等)、②「的確なアセスメントができる人材育成」の工夫を行い、各社では社内資格制度充実等、当協会では「保安研究会」(※)等の場の利用した教育を実施

※「保安研究会」:製造品分類毎、会員企業適任者による会議体で、保安安全に関する情報(事故・トラブル防止対策、技術伝承・人材育成、討論型演習など)&意見交換を実施。

○人材の確保

「保安技術伝承面での人材育成」「新技術関連の人材育成」として、①保安人材育成のため関連資格取得の促進や法定講習等の受講徹底、②要員不足を補う新技術(IoT、AI)を導入し運用できる人材”の育成を図るため、各社では関連資格取得促進やAI/IoT人材育成講座等受講促進、当協会では保安人材教育の一環としての「産業安全塾」等の継続実施。

○その他

南海トラフ対策は「各事業所の良い取組事例の共有化、業界内情報交換の促進」として、各社の取組事例共有化について「保安衛生委員会」等で実施。災害対応訓練は「事業所間での訓練の優事例の情報交換の推進」として、各社の取組事例共有化について「保安衛生委員会」等で実施。



○方針

来年度に取り組む活動計画を検討しており、要請を踏まえて従来からの保安防災の事業活動を見直し、実効性の高い活動を目指す。

○事故防止の取り組み

要請の背景であるアンケートでは、事業者の事故防止の取り組みは98%超の事業所で実施されている。会員が重要性を認識し事故防止を確実に実施するよう、引き続き事故事例の活用等とともにさらなる啓発活動を検討する。

○リスクアセスメントの実施

事業者がより効果の高いリスクアセスメントに取り組めるように、リスクアセスメントにかかる人材育成・確保をはじめとした支援活動を検討する。また、リスクアセスメントの実施促進を図るため、教育資料の作成・活用、研修等の充実についても検討していく。

○人材の確保

保安人材の育成、確保は重要な課題と認識しており、人材育成に関わる活動について検討を進める、現在、官民協同でスマート保安を進めているところであるが、こういった取り組みに積極的に参画し、個々の事業者の取り組み支援を図り、AI、IoT技術を運用できる人材確保につなげていきたい。

○その他

南海トラフ対策については、地域全体で取り組みが進められるよう、意見交換や事例紹介等を検討。災害対応訓練についても他業界の動向や訓練方法等の情報を収集し、個々の会員の支援ができるよう検討する。

